

主な出来事

【内政】

- ムタリカ大統領による施政方針 TV 演説
- 国会開会, 土地関連法案等を可決

【外政】

- 在マラウイ日本国大使館, 天皇誕生日祝賀レセプションを開催
- マラウイ政府, 国際刑事裁判所ローマ規程の締約国として留まる意向を表明

【経済・開発協力】

- 中央銀行が政策金利を27%から24%に下方修正
- 日本NGO連携無償「ムジンバ県における農民自立強化・生計向上プロジェクト」終了式

【内政】

・ ムタリカ大統領による施政方針 TV 演説

21日, ムタリカ大統領は施政方針 TV 演説を行い, 食糧安全保障や水・電力不足問題について言及した。食糧安全保障については, 政府は開発パートナーと共に食糧不足のサイクルを断ち切るべく取り組んでおり, 約28万トンのメイズを確保したと述べた。この他, 水不足を解消するためダムの修繕や電気不足に対応するためのジェネレーター調達等について言及。一方, 野党側はムタリカ大統領による演説には何ら新しい内容はなく, 与党民主進歩党の政権公約を守れていないと批判。(11月22日, ネーション紙1~4面)

・ 国会開会, 土地関連法案を可決

21日, 国会が開会。10の土地関連法案のうち, 残りの6法案(マラウイ住宅公社改正法案, 道路改正法案, 登録土地改正法案, 地方自治改正法案, 土地取得改正法案, 森林改正法案)全てを可決した。(11月23日, ネーション紙3面, 11月29日, デイリータイムズ紙3面, 11月30日, ネーション紙3面)

・ 地方議会補欠選挙

1日, マラウイ選挙委員会はムチンジ西, デッサ・ベンベケ区, リロングウェ南東カリエカ区, ゾンバ中央サッジ区及びカスング・ブンダ区の5つの選挙区で補欠選挙を実施した。結果, 野党マラウイ議会党(MCP)がリロングウェ南東カリエカ区, ムチンジ西及びデッサ・ベンベケ区で勝利し, 与党民主進歩党(DPP)はゾンバ中央サッジ区及びカスング・ブンダ区のみでの勝利となった。マラウイ選挙委員会は低い選挙投票率に懸念を表明。また, 野党 MCP はムチンジ西での選挙会場においてチリマ副大統領秘書を含む与党 DPP の職員がマラウイ選挙委員会の職員に扮して立ち入り禁止区域に侵入したと通報。(11月2日, ネーション紙1~4面, デイリータイムズ紙1及び3面, 11月3日, ネーション紙1~3面, デイリータイムズ紙1及び3面)

- ・ **授業料や給与問題等により5校の公立大学が閉鎖**

授業料値上げや職員による給与増額要求等により5校の公立大学が閉鎖している問題に対し、ムタリカ大統領は大学総長として対策を打っていないとして学生や市民社会団体が政府を批判。閉鎖中の大学は右のとおり。リロングウェ農業天然資源大学天然資源学部キャンパス(授業料値上げ)、マラウイ大学ポリテクニク校(授業料値上げ)、マラウイ保健科学大学(給与増額)、ムズズ大学(給与増額)及びマラウイ科学技術大学(水道水不足)。一方、マラウイ大学は授業料値上げを大学運営のために必要な経費の収入源として正当化し、問題が解決するまで大学を開校できないと主張。(11月15日、ネーション紙1～4面、11月22日、ネーション紙2及び3面、11月24日、ネーション紙3面)

- ・ **国家監査院が在外公館の監査開始**

国家監査院は30名の会計検査官を在外公館に派遣し、全19公館のうち、10の公館にて監査を開始した。在外公館の監査は数年ぶり。(11月30日、ネーション紙1及び2面)

【外政】

- ・ **在マラウイ日本国大使館、天皇誕生日祝賀レセプションを開催**

8日、在マラウイ日本国大使館は天皇誕生日祝賀レセプションを開催し、主賓のカサイラ外務・国際協力大臣の他、多数の閣僚、国会議員、政府関係者、外交団、国際機関や民間企業からの代表者がレセプションに出席した。西岡大使はスピーチで本年マラウイではエルニーニョ現象による干魃等により社会・経済発展が多大な影響を受けたことを振り返るとともに、政府による緊縮財政措置を高く評価した。また、TICADVIの成功や本年日本がマラウイで実施した開発プロジェクトに触れ、日マラウイ関係のさらなる発展を祈念し、離任に際してマラウイへのメッセージを発信した。また、主賓のカサイラ外務・国際協力大臣はマラウイは日本企業と投資・貿易を促進していくことを楽しみにしていると述べた。(在マラウイ日本国大使館 facebook ページ:

<https://www.facebook.com/EmbJapan.Malawi/>, 11月10日、デイリータイムズ紙5面)

- ・ **マラウイ政府、国際刑事裁判所ローマ規程の締約国として留まる意向を表明**

22日、マラウイ政府は国際刑事裁判所ローマ規程の締約国として留まる意向を表明し、国連は本決定を歓迎した。(11月25日、デイリータイムズ紙1及び2面)

【経済・開発協力】

- ・ **人道支援対象者が20万人増加**

マラウイ脆弱性評価委員会(MVAC)の第二回調査結果によると、人道支援が必要な人口が20万人増加し、計670万人となった。チャポンダ農業・灌漑・水開発大臣は、マラウイ政府は人道支援のための食糧調達を実施中で、11月24日現在、国内には10.7万トンのメイズの在庫があり、ドナーが30万トンのメイズを調達する旨述べた。(11月17日、ネーション紙ナショナル2面)国連

世界食糧計画(WFP)は、3,500万米ドルの資金不足に直面しており、12月から翌年3月にかけて実施する現金給付事業を中断せざるを得ない又は対象者を減らして実施せざるを得ない状況であると発表。(11月30日、デイリータイムズ紙ナショナル3面)

・ **米国による追加の人道支援**

パルマー駐マラウイ米国大使は、食糧不足の状況を緩和するために、追加で2,300万米ドルの人道支援を発表した。1,800万米ドルは、不足している豆類及び栄養補助食(スーパーシリアル)の調達に充てられ、500万米ドルは、HIV/エイズ患者への栄養治療食(RUTF)の調達に充てられる。米国政府は、2016/17年度国家食糧不足対応計画に1億1,800万米ドルの支援を表明しており、米国政府の貢献は、同計画に必要な全体資金3億9,500万米ドルの約30%を占める。(11月2日、ネーション紙ナショナル2,3面、デイリータイムズ紙ナショナル2面)

・ **英国による人道支援**

ワートン英国国際開発庁(DFID)長官は、エルニーニョ現象の影響により、深刻な干魃の被害を受けた南部チクワワ県を訪問し、DFIDがWFPを通じて実施している食糧配布及び現金給付事業の現場を視察した。同長官は、英国政府はより多くの人々に人道支援を届けるため、追加で810万ポンドの拠出を発表した。WFPを通じて76万人への食糧配布が実施される。DFIDは、2015年半ば以降、当国への人道支援に総額4,310万ポンドを拠出したことになる。(11月10日、ネーション紙ナショナル2,3面、デイリータイムズ紙ナショナル2面)

・ **世界銀行による人道支援**

世界銀行は、1億400万米ドルの無償資金を「マラウイ干魃復興・レジリエンス構築(MDRRP)」に、4,768万米ドルの無償資金及び2,232万米ドルの融資を「セイフティーネットシステム強化(SSNSP)—マラウイ社会行動基金(MASAF)IV」に、総額1億7,400万米ドルを拠出することを発表した。MDRRPでは、160万人への食糧援助を実施するため、5,000万米ドルを用いて、国内外からのメイズの調達を実施する。また、現在実施中の農業生産性向上及びレジリエンス構築事業のスケールアップが図られる。SSNSP—MASAFIVでは、現金収入向上及び食糧安全保障に係る事業のスケールアップが図られる。(11月10日、ネーション紙ナショナル2,3面、デイリータイムズ紙ナショナル3面)

・ **ドイツによる人道支援**

ドイツ政府は、社会的保護のための現金給付事業に4,500万ユーロ、食糧援助及びレジリエンス強化事業に400万ユーロの支援を表明した。(11月16日、ネーション紙ナショナル3面、デイリータイムズ紙ナショナル1,3面)

- ・ **アフリカ開発銀行による人道支援**

アフリカ開発銀行は、人道支援に1,700万米ドルの支援を表明した。国家食糧貯蔵庁(NFRA)が36,000トンのメイズを国内外から調達し、女性や脆弱な子どもを含む70万人が裨益する。(11月17日、ネーション紙ナショナル4面, 11月22日、デイリータイムズ紙ビジネス11面)

- ・ **EUによる追加の人道支援**

ステイリアニデスEU人道援助・危機管理担当委員は、エルニーニョ現象の影響で干魃の被害を受けた南部チクワワ県を訪問し、EUは、災害被害を受けた地域でのコミュニティ開発及びレジリエンス構築事業に総額1億7,000万ユーロの追加支援を発表した。(11月28日、ネーション紙ナショナル7面, 11月28日、デイリータイムズ紙ナショナル4面)

- ・ **干魃保険に係る支払金の受給**

マラウイ政府は年内に、アフリカ連合(AU)が設立した干魃に備えるための保険制度、アフリカン・リスク・インシュアランス(ARC)より、干魃保険に係る支払金810万米ドルを受給する見込みであることが発表された。支払いに関する決議は、10月8日にワシントンでARCが主催したハイレベル会合にて採択された。(11月17日、ネーション紙ナショナル1~4面)

- ・ **日本NGO連携無償「ムジンバ県における農民自立強化・生計向上プロジェクト」終了式**

4日、日本NGO連携無償資金協力「ムジンバ県における農民自立強化・生計向上プロジェクト」の終了式が開催された。同事業では、公益社団法人青年海外協力協会(JOCA)が、ムジンバ県内の小規模農家を対象に、生計向上と自立を目的とした支援を実施。物的支援は最小限にし、地元の資源を活用しつつ、農民が自身の課題解決のために積極的に行動し、自立を促進する支援を実施してきた。式典で西岡駐マラウイ日本大使は、日本政府は対マラウイ援助方針の中で農業分野を重点分野として位置づけており、農産品の生産性向上及び長期的な農業生産の安定化を目指し、技術協力を実施しており、日本政府は引き続きマラウイの農業分野への支援を実施していくと述べた。クムウェンベ農業・灌漑・水開発省首席局長が主賓として出席した。(11月7日、ネーション紙7面, 11月16日、ネーション紙ビジネス13面)

- ・ **DFIDとマラウイ政府が「エネルギー・アフリカ・キャンペーン」協定に署名**

10日、当地を訪問中のワートン英国国際開発庁(DFID)長官とムサカ天然資源・エネルギー・鉱業大臣は、「エネルギー・アフリカ・キャンペーン」協定への署名を行った。同キャンペーンは、2030年までにアフリカの全ての人々が電力にアクセスできるよう取り組むことを目指しDFIDがはじめたイニシアチブである。マラウイでは太陽光発電の普及及び安価でかつ信頼できる電力へのアクセス向上に取り組む。(11月11日、ネーション紙ナショナル3, 4面)

- ・ **中国政府とマラウイ政府が「国家ファイバー・バックボーン事業」に係る包括協定に署名**

14日、マラウイ政府と中国政府は、国家ファイバー・バックボーン事業に係る包括協定に署名した。中国政府は2,300万米ドル(1億6,000万人民币元)の譲許的融資を供与する予定。融資の条件は、利率2%、猶予期間5年、返済期間15年。同事業では国内のインターネット接続の強化のために、基幹ネットワークであるファイバー・バックボーンが構築される。財務情報統一管理システム(IFMIS)、人材情報統一管理システム(HRMIS)、国家登記局(NRB)、運輸情報システム(MALTIS)、入国管理局等の政府機関のシステムがインターネットに接続されるようになる。また、マラウイ電力公社(ESCOM)の管理下にある既存のファイバーネットワークを24県に拡大される。ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は中国からの借入については、閣議での承認を得られれば、借入プロセスを開始する旨述べた。(11月15日、ネーション紙ナショナル1,3面、デイリータイムズ紙ナショナル2面)

- ・ **葉タバコ取引の状況**

今年の葉タバコの最低取引価格は80セント／キログラムに設定されていたが、未だ取引されていない葉タバコの取引を急速化させるためにタバコ統制委員会(TCC)は、最低取引価格を廃止したが、一時価格が急落したため、バイヤーには60セント／キログラム以上での取引を求めた。現在破棄率はほぼゼロとなっている。現時点での総取引額は2億5,860万米ドルとなり、昨年比23%減となっている。(11月30日、デイリータイムズ紙ビジネス1,2面)

- ・ **2000クワチャ紙幣導入の決定**

中央銀行は、クワチャ安とインフレ率の上昇等の経済状況を鑑みて、12月19日より、2000クワチャ紙幣を導入することを発表した。チュカ同行総裁は、この4年間で、モノの価格は100%以上上昇し、クワチャの価値が1米ドル＝160クワチャから1米ドル＝730クワチャに下落し、1000クワチャ札を最高紙幣として維持することは難しくなっていると述べた。当局の政策では、最高紙幣(1000クワチャ紙幣)が市場に出回る割合は20%以下とされているが、36%を超えている状況であると説明。(11月12日、ウィークエンドニュース紙ナショナル1～3面、マラウイニュース紙ナショナル3面、11月14日、デイリータイムズ紙ビジネス11面)

- ・ **中央銀行が政策金利を27%から24%に下方修正**

24日、チュカ中央銀行総裁は、インフレ率の抑制、為替の安定、財政規律の維持により、政策金利を27%から24%に下方修正する旨発表した。同総裁は、金融引締め政策の着実な実施、FISP及びADMARC改革等による財政圧力の緩和により、インフレ率が抑制され、その結果、為替

が安定してきたと述べた。また、輸出の減少にも関わらず、3か月分の外貨準備高を維持していると述べた。マンガニ財務次官は、政策金利の下方修正は、経済の上向きの兆候であると述べ、製造業の成長、雇用の拡大が見込まれ、混乱した経済を立て直すことができると示唆した。チリマ・マラウイ経済協会(ECAMA)事務局長は、国内の市中銀行に対し、貸出金利の引き下げへの即時の対応を要請した。今年8月以降、インフレ率は抑制傾向にあり、10月の対前年同月比インフレ率は20.1%(前年同月は24.7%)を記録。同総裁は、12月は22.2%を見込んでいるが、2017年6月は18.6%に抑制されると楽観視している。他方、経済評論家は、2000クワチャ紙幣の導入の決定からも明らかなように、インフレ率の上昇及びクワチャ安の継続が予測されることを懸念していると述べた。(11月25日、ネーション紙ナショナル1～3面、デイリータイムズ紙ナショナル1,3面,11月28日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

・ **インフレ率が20.1%に下方修正**

国家統計局は、10月の対前年同月比インフレ率は20.1%となり、同年前月より1.1%抑制された旨発表した。食糧インフレ率が前月の27%から25.4%に減少したことから、全体のインフレ率の抑制に至った。(11月21日、ネーション紙ビジネス13面)